

## ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年7月21日 第242号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、二次使用は固くお断り申し上げます。

### 1. 経済全般

2026.07.03

#### ロシア経済発展省、2026年1～5月の主要経済指標を発表

6月3日、ロシア経済発展省が2026年5月および同年1～5月の主要経済指標(速報)を発表した。それによると、2026年5月のGDP増減率は0.3%増、同年1～5月では0.2%増となった。

図表1 2022～2026年のロシアの主要経済指標

|              | 2022  | 2023  | 2024  | 2025  |       |       |       |       | 2026   |       |       |       |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
|              |       |       |       | Q1    | Q2    | Q3    | Q4    | 1-12月 | Q1     | 4月    | 5月    | 1-5月  |
| GDP(前年同期比、%) | ▲ 1.4 | 4.1   | 4.9   | 1.4   | 1.1   | 0.6   | 1.0   | 1.0   | ▲ 0.2  | 1.3   | 0.3   | 0.2   |
| 鉱工業生産(同)     | 0.7   | 4.3   | 5.1   | 0.1   | 1.5   | 1.2   | 2.3   | 1.3   | 0.3    | 1.9   | ▲ 0.7 | 0.4   |
| 農業生産(同)      | 11.3  | 0.2   | ▲ 3.3 | 0.6   | 1.4   | 3.8   | 12.0  | 4.9   | 0.2    | ▲ 0.5 | ▲ 0.2 | 0.0   |
| 建設(同)        | 7.5   | 9.0   | 3.8   | 5.8   | 1.9   | 1.3   | 2.3   | 2.5   | ▲ 10.0 | ▲ 5.0 | ▲ 4.4 | ▲ 7.4 |
| 貨物輸送(同)      | ▲ 2.3 | ▲ 0.6 | 0.5   | ▲ 1.3 | 0.7   | ▲ 1.7 | ▲ 0.5 | ▲ 0.7 | ▲ 3.6  | 3.4   | 2.1   | ▲ 1.1 |
| 固定資本投資(同)    | 6.7   | 9.8   | 8.4   | 6.5   | ▲ 1.0 | ▲ 4.3 | ▲ 5.3 | ▲ 2.3 | ▲ 14.3 | n.a.  | n.a.  | n.a.  |
| 小売商品販売高(同)   | ▲ 6.5 | 8.0   | 7.7   | 2.8   | 3.3   | 4.6   | 5.5   | 4.1   | 3.6    | 6.5   | 7.8   | 5.0   |
| 実質賃金(同)      | 0.3   | 8.2   | 9.7   | 3.4   | 4.6   | 5.3   | 4.3   | 4.4   | 8.7    | 5.1   | n.a.  | n.a.  |
| 実質可処分所得(同)   | 4.5   | 6.1   | 8.2   | 7.1   | 10.1  | 7.7   | 5.8   | 7.4   | 1.5    | n.a.  | n.a.  | n.a.  |
| 消費者物価上昇率(同)  | 11.9  | 7.4   | 9.5   | 10.1  | 9.8   | 8.3   | 6.6   | 5.6   | 5.9    | 5.6   | 5.3   | 5.7   |
| 失業率(%)       | 4.0   | 3.2   | 2.5   | 2.3   | 2.2   | 2.1   | 2.2   | 2.2   | 2.2    | 2.2   | 2.1   | 2.2   |

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表2 2022～2026年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

|           | 2022  | 2023  | 2024  | 2025  |       |       |       |       | 2026  |       |        |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
|           |       |       |       | Q1    | Q2    | Q3    | Q4    | 1-12月 | Q1    | 4月    | 5月     | 1-5月  |
| 鉱工業生産     | 0.7   | 4.3   | 5.1   | 0.1   | 1.5   | 1.2   | 2.3   | 1.3   | 0.3   | 1.9   | ▲ 0.7  | 0.4   |
| 鉱業        | 1.5   | ▲ 1.0 | ▲ 0.5 | ▲ 4.2 | ▲ 1.4 | ▲ 0.6 | ▲ 0.4 | ▲ 1.6 | 0.8   | ▲ 0.4 | ▲ 2.7  | ▲ 0.2 |
| 石炭採掘      | ▲ 1.5 | 0.3   | 3.0   | 1.2   | ▲ 2.6 | ▲ 4.0 | ▲ 1.4 | ▲ 1.7 | ▲ 5.3 | 0.6   | 6.3    | ▲ 1.9 |
| 金属鉱採掘     | ▲ 3.4 | ▲ 1.7 | 2.9   | 2.9   | 2.9   | 0.8   | 0.4   | 1.7   | 1.3   | 6.0   | 4.2    | 2.9   |
| 石油・天然ガス   | 1.0   | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.   | n.a.  |
| 製造業       | 0.3   | 8.7   | 9.1   | 3.9   | 3.6   | 2.5   | 4.3   | 3.6   | ▲ 0.7 | 3.1   | 0.5    | 0.3   |
| 食品加工業     | 1.6   | 5.2   | 5.0   | ▲ 1.5 | ▲ 0.7 | ▲ 0.1 | 0.2   | ▲ 0.5 | ▲ 0.2 | 1.4   | 1.3    | 0.5   |
| 軽工業       | 4.5   | 11.4  | 10.2  | ▲ 3.1 | ▲ 5.2 | ▲ 2.5 | ▲ 2.8 | ▲ 3.5 | ▲ 8.2 | 1.4   | ▲ 0.1  | ▲ 4.6 |
| 木材加工業     | ▲ 2.0 | 1.3   | 4.3   | ▲ 1.8 | ▲ 5.2 | ▲ 4.4 | ▲ 8.7 | ▲ 5.1 | ▲ 9.9 | ▲ 5.5 | ▲ 5.2  | ▲ 8.1 |
| 石油精製・コークス | ▲ 0.6 | 2.5   | ▲ 1.4 | ▲ 0.5 | 2.6   | ▲ 3.5 | ▲ 0.2 | ▲ 0.4 | ▲ 0.5 | ▲ 9.2 | ▲ 13.5 | ▲ 4.9 |
| 化学工業      | ▲ 0.3 | 4.9   | 6.5   | 1.9   | 0.6   | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | 0.5   | 0.4   | 1.9   | 3.8    | 1.4   |
| 鉄鋼・金属工業   | 2.7   | 8.7   | 6.3   | 4.5   | 2.0   | ▲ 0.9 | 6.3   | 2.8   | ▲ 7.2 | 0.9   | ▲ 3.8  | ▲ 4.7 |
| 機械工業      | ▲ 5.9 | 25.0  | 19.8  | 13.7  | 7.8   | 9.3   | 3.2   | 7.7   | 5.4   | 14.7  | 8.0    | 7.6   |

(出所)ロシア経済発展省。

2026.07.09

**ロシアの財政赤字、2026年上半期は5兆7,310億ルーブル**

7月9日付Interfaxによると、速報値では、2026年1～6月のロシアの財政収支は5兆7,310億ルーブル、対GDP比2.5%の赤字となった(図表3)。今年度の予算法では、通年の財政赤字を3兆7,860億ルーブル、対GDP比1.6%と見込んでいるが、シリアノフ財務相は、赤字がさらに拡大する可能性があるとしている。ロシア財務省は月別の数値を公表していないものの、同省の速報値によれば、1～5月の財政赤字は6兆100億ルーブル、対GDP比2.6%であった。この数値と比較すると、6月単月では約2,790億ルーブルの黒字となった計算である(図表4)。同様の方法で1カ月前に算出した5月単月の財政収支は、1,330億ルーブルの赤字であった。

**図表3 2026年1～6月のロシアの連邦財政**

(単位 10億ルーブル)

|          | 2025年1～6月 |        | 2026年1～6月 |        |         |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|---------|
|          | 金額        | 構成比(%) | 金額        | 構成比(%) | 増減率(%)  |
| 歳入総額     | 17,594    | 100.0  | 18,622    | 100.0  | 5.8     |
| 石油・ガス収入  | 4,735     | 26.9   | 3,661     | 19.7   | ▲ 22.7  |
| 石油・ガス外収入 | 12,860    | 73.1   | 14,961    | 80.3   | 16.3    |
| 付加価値税    | 6,999     | 39.8   | 8,584     | 46.1   | 22.6    |
| 歳出総額     | 20,981    | 100.0  | 24,353    | 100.0  | 16.1    |
| 財政黒字/赤字  | 3,387     | -      | ▲ 5,731   | -      | ▲ 169.2 |

(出所)ロシア財務省。

**図表4 2026年のロシアにおける連邦財政の月別実績**

(単位 10億ルーブル)

|          | 1月      | 2月      | 3月      | 4月      | 5月    | 6月    |
|----------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| 歳入総額     | 2,672   | 2,095   | 3,542   | 3,412   | 3,060 | 3,841 |
| 石油・ガス収入  | 789     | 37      | 617     | 1,155   | 679   | 684   |
| 石油・ガス外収入 | 1,883   | 2,059   | 2,924   | 2,557   | 2,381 | 3,157 |
| 付加価値税    | 905     | 1,332   | 1,811   | 1,265   | 1,391 | 1,880 |
| 歳出総額     | 4,139   | 4,077   | 4,669   | 4,713   | 3,193 | 3,562 |
| 財政黒字/赤字  | ▲ 1,466 | ▲ 1,982 | ▲ 1,127 | ▲ 1,301 | ▲ 133 | 279   |

(出所)ロシア財務省。

2026.07.11

**アルメニア・ロシア間貿易、2026年1～5月は21.5%減**

7月11日付TASSによると、2026年1～5月のアルメニアとロシアの貿易額は、前年同期比21.5%減の21億9,600万ドルとなった。アルメニア統計委員会のデータによれば、前年同期の貿易額は27億6,300万ドルであった。アルメニアの貿易総額に占めるロシアの割合も、前年同期の35.1%から2026年1～5月には28%へ低下した。一方、ロシア以外のユーラシア経済連合加盟国との貿易額は増加し、ベラルーシとは前年同期比8.3%増、カザフスタンとは同10%増、キルギスとは同194.8%増となった。また、アルメニア統計委員会によると、2026年1～5月のアルメニアの貿易総額は78億6,500万ドルで、前年同期の78億7,000万ドルから0.1%減少した。

2026.07.14

**2026年上半期中口貿易額が25.6%増加**

7月14日付TASSによると、中国税関総署のデータから、2026年1～6月の中国とロシアの貿易額は前年同期比25.6%増の1,341億7,000万ドルに達したことが明らかになった。中国のロシア向け輸出額は28.4%増の606億ドル、ロシアからの輸入額は23.3%増の735億8,000万ドルであった。6月の両国の貿易額は243億5,000万ドル、そのうち中国のロシア向け輸出額は114億3,000万ドル、ロシアからの輸入額は129億2,000万ドルであった。

2026.07.14

**プーチン大統領、政策金利の引き下げが必要との認識**

7月14日付Kommersantによると、プーチン大統領は、中央銀行の政策金利を引き下げる必要があるとの認識を示した。大統領によれば、利下げはマクロ経済指標に照らして当然の流れであるという。この発言は、サハ共和国（ヤクーチア）のアイセン・ニコラエフ首長との会談で行われた。

## **2. 産業動向**

### **(1) エネルギー**

2026.07.10

**2026年6月のロシア原油輸出、2022年以降で最大に**

7月10日付Interfaxによると、2026年6月のロシアの原油・石油製品輸出量は日量771万バレルに達し、前月比で日量39万バレル、前年同月比で同49万バレル増加した。国際エネルギー機関(IEA)が発表した。原油輸出量に限ると、前月比で日量62万バレル、前年同月比で同112万バレル増加し、2022年以降で最大となる日量580万バレルに達した。IEAは、ウラル原油とESPO原油の海上出荷量が6月に過去最高を記録したと指摘している。輸出量の約半分はインド向けで、同国によるロシア産原油の購入量は日量76万バレル増加し、同260万バレルとなった。一方、ロシアの石油製品輸出量は日量191万バレルとなり、前月比で日量23万バレル、前年同月比で同66万バレル減少した。これは、従来のガソリン輸出禁止措置に加えてジェット燃料の輸出禁止措置が発動されたことや、ディーゼル燃料の輸出量が減少したことによる。世界的な原油価格の下落を受け、ロシアの6月の石油輸出収入は前月比で約50億ドル減少し、158億4,000万ドルとなった。ただし、前年同月比では25億3,000万ドル増加した。

2026.07.10

**ノヴァク副首相、燃料輸出禁止と製油所の稼働状況を説明**

7月10日付TASSによると、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、ロシアからのガソリンとディーゼル燃料の輸出を全面的に禁止したことについて、「何よりもまず国内市場の需要を満たすため、現在、ガソリンとディーゼル燃料の輸出を一時的に禁止している。状況を安定させるため、あらゆる措置を講じる」と説明した。ガソリンとディーゼル燃料の全面的な輸出禁止措置は、政府間協定に基づく供給を除き、7月31日まで実施される。このほか、2026年6月1日から11月30日まで、ジェット燃料についても一時的な輸出禁止措置が施行されている。また、ノヴァク副首相は、ロシア政府が製油所の安全性を高め、燃料生産設備を稼働させるために、できる限りの措置を講じていると述べた。同副首相によると、ドローン攻撃を受けた一部の製油所が修理のため操業を停止しており、これがロシア国内の燃料不足につながっている。同副首相は、「それでも、製油所の防護を強化するためにあらゆる措置を講じている。また、政府は設備を稼働させ、十分な生産量を確保するために最善を尽くしている」と強調した。ノヴァク副首相はこれに先立ち、ロシアでは国内需要を満たすのに十分な燃料が確保されているものの、パニック買いによって需要が約20～30%増加していると説明していた。また、需要の変化に応じて物流網を再編するには、一定の時間を要するとの認識も示した。

**2026.07.10**

**キーロフ州、ナンバープレートに基づくガソリン販売制を導入**

7月10日付Interfaxによると、キーロフ州のアレクサンドル・ソコロフ知事は、同州内のガソリンスタンドで、7月11日から車両のナンバープレートに基づくガソリン販売制を導入すると発表した。同知事は、「7月11日から、ナンバープレートの番号に応じてガソリンを販売する制度を導入する。毎月の偶数日は、ナンバーが0、2、4、6、8で始まる車両、奇数日は1、3、5、7、9で始まる車両を販売対象とする」と説明した。

**2026.07.11**

**ツィヴィリョフ・エネルギー相、農業向け燃料は十分に確保**

7月11日付TASSIによると、セルゲイ・ツィヴィリョフ・エネルギー相は、農業生産者が燃料供給の優先対象に含まれており、農業部門に必要な燃料は十分に確保されていると述べた。同発言は、オクサナ・ルト農業相が議長を務めた農業・食品加工業への燃料供給に関する会議で行われ、エネルギー省がその内容を発表した。ツィヴィリョフ・エネルギー相は、燃料の供給基盤を強化する措置の一つとして、ディーゼル燃料の輸出を一時的に禁止したことにも言及した。同相は、「7月8日にディーゼル燃料の輸出禁止措置が導入された。ディーゼル燃料の備蓄は確保されているが、この決定は備蓄を積み増し、パニック買いを防ぐために下された。現在の課題は、燃料を適時に消費者へ届けることだ」と強調した。これに先立ち、ノヴァク副首相は、ロシアには国内市場の需要を満たすのに十分な燃料が確保されているものの、パニック買いによって需要が約20～30%増加したと述べていた。

**2026.07.13**

**2026年6月のロシアの石油生産量、日量6万1,000バレル減**

7月13日付TASSIによると、OPECの報告書から、2026年6月のロシアの石油生産量は前月より日量6万1,000バレル少ない日量892万8,000バレルで、OPEC+の計画値を日量83万4,000バレル下回ったことが明らかになった。6月のロシアの生産枠は自主減産分を含め日量976万2,000バレルであった。なお、同月は超過生産分の補償の必要はなかった。したがって、実際の生産量は計画値より日量83万4,000バレル少なかった。ロシアはOPEC+の協調減産に参加している。2024年初め～2025年3月のロシアの基本生産枠は自主減産分を含め日量897万8,000バレルであった。この数値には自主減産期間中の超過分の補償義務は含まれない。2025年4月以降、ロシアはOPEC+の計画に従い増産を開始し、生産枠は毎月徐々に増加した。OPEC+有志国は2025年9月に計画より1年早く日量220万バレルの自主減産を解消し、日量165万バレルの追加自主減産分の縮小を開始した。専門家の推計によると、各国はすでに同減産分の約3分の2を解消しており、7月以降に残りの日量約60万バレルを増産すれば自主減産は完了する。

**2026.07.13**

**EUのヤマルLNG輸入量、過去最高を記録**

7月13日付KommersantがFinancial Timesを引用して報じたところによると、2026年上半期にEU諸国がロシアのヤマルLNGプロジェクトから輸入したLNGは、過去最高を記録した。ロシア産天然ガスのEUへの輸入禁止措置が2027年1月1日に発効するのを前に、欧州諸国がここ数カ月、同プラントの生産量のほぼ全量を購入したことが背景にある。調査会社Kplerのデータによると、ロシアのノヴァテク社が支配権を有するヤマルLNGからEU諸国が輸入したLNGは989万tに達し、前年同期比18%増となった。NGOのUrgewaldは、輸入額を約60億ユーロと推計している。欧州の主な輸入国は、フランス(2026年上半期の輸入量360万t)、ベルギー(同290万t)、スペイン(同270万t)であった。

**2026.07.13**

**ロシアとイランがガス分野共同プロジェクトにつき協議**

7月13日付TASSIによると、ツィヴィレフ・エネルギー大臣がイランを実務訪問したことを受け、エネルギー省は、ロシアとイランはガス分野における共同プロジェクトの実施および二国間協力協定の準備状況について協議を行っ

たと発表した。同省のプレスリリースには、「この数カ月間に様々な状況が生じたが、ロシアとイランはエネルギー分野等において着実に協力を拡大している。政府間委員会による共同作業が今後も戦略的パートナーシップの強化および新たな互恵的プロジェクトの開始に寄与するものと確信している」という同大臣の発言が掲載されている。同大臣は2025年1月、ロシアとイランがアゼルバイジャンを経由してイランに至るガスパイプラインの建設について合意し、ガス輸出価格に関する協議が最終段階に入っていると発表した。第1段階の輸出量は約20億m<sup>3</sup>とされ、将来的には550億m<sup>3</sup>まで増加する見込みである。2025年8月、イランのカゼム・ジャラリ駐露大使は、ロシア産ガスのアゼルバイジャン経由・イラン向け輸出が近い将来開始されることに期待を表明し、ガスパロムとの間でほぼすべての問題が解決済みであると強調した。2024年6月末、ガスパロムとイラン国営ガス会社はロシア産ガスのイラン向け輸出に向けた戦略覚書を交わした。また、両社は覚書実現に向けた優先的措置やエネルギー分野のその他の協力についても協議を行った。その後、イラン側が、ロシアからカスピ海経由で日量約3億m<sup>3</sup>のガスを輸入する計画を発表していた。契約に定められた条件によると、イランは輸入したガスの余剰分を他国に転売することが可能とされている。契約期間は30年で、イランは年間約100億～120億ドルの利益を得る見通しである。

## (2)金融

2026.07.12

### ズベルバンクがインドネシアでQRコード決済開始

7月12日付RIA Novostiによると、ズベルバンクが、同行の顧客はインドネシアでズベルバンク・オンライン・アプリを利用して同国のQRコード決済規格QRISによる支払いができるようになったと発表した。同アプリでQRISのQRコードをスキャンして決済するという。アプリ画面にはインドネシア・ルピアおよびロシア・ルーブル建ての金額が表示される。同行によると、QRコード決済は同国内4,000万以上の店舗で利用可能である。インドネシアはタイ、ベトナム、フィリピン等につき、同行の顧客がQRコード決済を利用できる13番目の国となった。

2026.07.13

### ロシアの銀行、2年ぶりにUnionPayへ新規参加

7月13日付Kommersantによると、国際決済システムUnionPayは、2023年以来初めて、ロシアの金融機関を新たな参加機関として受け入れる。センターインベスト銀行は7月13日、UnionPayカードの事前予約の受け付けを開始し、7月末からカードを発行する予定である。カードは、ロストフ州、ヴォルゴグラード州、クラスノダール地方、スタヴロポリ地方のほか、ニジニ・ノヴゴロド、マイコプ、モスクワにある同行の支店で受け取ることができる。市場関係者は今回の動きを、UnionPayがロシア市場に対する方針を転換したことを示す象徴的な出来事と受け止めている。ロシア農業銀行によると、ロシアではこれまでにUnionPayカードが200万枚以上発行されており、2025年にロシア人が同カードを利用して国外で支払った金額は670億ルーブルを超えた。

2026.07.13

### 欧州銀行、ロシアでの資産差し押さえをめぐりLindeを提訴

7月13日付Kommersantによると、Deutsche BankやUniCreditなど欧州の大手銀行が、対ロシア制裁によって生じた損失を誰が負担するかをめぐり、ドイツのLindeを相手取って訴訟を起こした。Deutsche Bankが2億6,000万ユーロの支払いを求めた訴訟の初公判は、7月14日にフランクフルトで開かれる。この訴訟は、ウスチルガにおける複数のプラント建設をめぐり、Lindeとルスヒムアリヤンス(ガスパロムの合併会社)が2021年に締結した契約に関連するものである。EUによる制裁措置の発動後、Lindeは建設工事を中断し、銀行側は制裁上のリスクを理由に保証の履行を拒否した。これを受け、ロシアの裁判所は、これらの銀行がロシア国内に保有する総額約10億ユーロ相当の資産を差し押さえた。各行の損失額は、Deutsche Bankが2億4,400万ユーロ、UniCreditが4億6,000万ユーロ、Commerzbankが9,000万ユーロ、バイエルン州立銀行(BayernLB)が2億7,000万ユーロ、バーデン＝ヴュルテンベルク州立銀行(LBBW)が5,000万ユーロとなっている。銀行側は英国の裁判所で差止め命令を得たものの、ロシアで罰金を科されることを懸念して差止め請求を取り下げ、その後、ドイツで訴訟を起こした。UniCreditは4億5,000万ユーロ、Commerzbankは約1億ユーロの支払いを求めている。BayernLBは、損失が確

定した場合に備えて2億8,500万ユーロを引き当てている。一方、LBBWは訴訟を起こしていない。

### (3)IT・通信

2026.07.10

#### 外国SIMカードにもロシアのネット規制を適用

7月10日付Izvestiyaによると、外国通信事業者のSIMカードを利用している場合でも、ロシア国内でブロックされているサービスにはアクセスできなくなった可能性がある。ただし、Netflixや一部の海外AIサービスなど、事業者側がロシアでのサービス提供を自主的に制限しているものについては、引き続き利用できるようである。ロシアのデジタル発展・通信・マスコミ省は、外国の加入者がロシアの通信事業者のネットワークをローミング利用する際のインターネット通信にも、ロシア国内で実施されている通常のフィルタリングが適用されると説明している。これはインターネットへの接続を全面的に遮断するものではなく、ロシア国内でブロックされているウェブサイトやサービスへのアクセスを制限する措置である。同省は、この措置の目的をデジタル空間の安全確保としている。ロシア人は2022年以降、外国のSIMカードを積極的に購入するようになった。主な目的は、ロシアから撤退したサービスへの登録や、外国銀行が提供するサービスの利用である。専門家の推計によると、ロシア国内にはこうしたSIMカードが約200万枚流通しており、約50万人が日常的に利用しているという。

2026.07.14

#### ロスコムナゾール、Googleなどへのアクセス制限を否定

7月14日付Vedomostiによると、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局(ロスコムナゾール)は、GitHub、Google、Appleのサービスへのアクセスを制限していないと発表した。これらのプラットフォームに接続できないとの報告がロシア国内のユーザーから相次いだことを受けたものである。7月14日朝、ロシアではGitHubの障害に関する報告が寄せられ始めた。地域別では、モスクワからの報告が全体の8%、サンクトペテルブルクが6%、沿海地方とアルタイ地方がそれぞれ5%、スヴェルドロフスク州などが4%を占めた。その後、Googleでも障害が発生し、1日当たりの報告件数は1,600件に達した。地域別では、モスクワからの報告が最も多く全体の6%を占め、サンクトペテルブルクが5%、ノヴォシビルスク州とモスクワ州がそれぞれ4%、サマラ州が3%と続いた。同時に、Appleのウェブサイトにもアクセスできないとの報告が寄せられた。Appleに関して最も多く報告されたのは、ウェブサイトの不具合(41%)とサービス全体の停止(38%)で、モバイルアプリの不具合は全体の19%を占めた。

### (4)その他

2026.07.10

#### カザンで「ドローン・エキスポ2026」開催

7月10日付TASSによると、タタルスタン共和国のカザン市で、ロシア最大級のドローン技術展示会の一つである国際展示会「ドローン・エキスポ2026」が開催された。今年は230社を超えるメーカーが参加し、無人機のほか、無人機の探知・防衛システムや構成部品など、1,000点を超える製品が紹介された。ロシアの「ペレドヴィエ・アヴィアツィオヌィエ・システムィ(先進航空システムズ)」社は、小型迎撃ドローン「マリュートカ」を出品した。同機はコンパクトな設計が特徴で、1km以内の近距離目標を破壊することを目的としている。Neat社の迎撃ドローン「ハント」は独自のAIを搭載しており、いったん目標を捉えたと自動的に追尾し、その動きを予測することもできる。また、スコープ付き小銃のような形状の発射装置を備えた迎撃ドローン「IS-09」も紹介された。攻撃・迎撃用ドローンに加え、貨物運搬用ドローンも出品された。グローザ・グループの貨物用クワッドコプター「スロン(象)」は、最大80kgの貨物をアクセスの困難な場所まで運搬できる。農業用ドローンの中では、有効積載量が200kgで、最大150リットルの農薬を搭載できる「ネベスヌィエ・トラクトリ(スカイトラクター)」が注目を集めた。

2026.07.11

### フクースノ・イ・トーチカCEO、McDonald'sのロシア復帰に否定的見解

7月11日付TASSによると、フクースノ・イ・トーチカのオレグ・パロエフCEOは、米ファストフードチェーンMcDonald'sがロシア市場に復帰する可能性は低いとの見解を示した。同氏はMcDonald'sの復帰の可能性について問われ、「私個人の見解では、その可能性はない。明白な理由が二つある」と述べた。同CEOによると、一つ目の理由は、地政学情勢が大きく変化したことである。同氏は、数年前に外資系企業が相次いでロシア市場から撤退したことを指摘し、これらの企業が近い将来に復帰する可能性に疑問を呈した。二つ目の理由は、消費者の嗜好が変化したことである。フクースノ・イ・トーチカはここ数年で顧客の信頼を獲得し、ブランドとしての地位を確立することに成功したという。同氏は、「今や、当社がこの市場に長くとどまることを疑う人はいないと感じている」と結論づけた。

2026.07.11

### 北朝鮮人労働者、賃金を理由にロシアでの就労を見送り

7月11日付Kommersantによると、オレンブルク市は、提示した賃金が低いことを理由に、北朝鮮から労働者を誘致することができなかった。アリベルト・ユマジロフ市長が、住宅・公共サービス分野における外国人作業員の雇用実験について、暫定的な結果を明らかにした。同市長によると、市は昨年、街路清掃を担う北朝鮮人労働者の受け入れに向けて交渉したものの、合意には至らなかった。同市長は地元メディアに対し、「北朝鮮の労働者は、月額5万5,000ルーブルでは来ない。北朝鮮の賃金水準はその2〜3倍だ」と説明した。さらに、「彼らの作業効率が高く、まるでロボットのように働く。私も自分の目で見たが、本当にロボットのようなだった。しかし、こちらが提示した賃金では不十分だった」と述べた。一方、オレンブルク市は、最近受け入れたセネガル人労働者の働きぶりを高く評価している。同市長は、「彼らは日曜日も働く。それまでは土曜日や日曜日に働く人はいなかった。この作業を請負業者に発注すれば300万ルーブルはかかっていただろうが、現在は20人の若者が働き、うまく対応している」と述べた。同市長は4月、道路清掃に従事させるため、セネガルから70人の労働者をオレンブルクに受け入れる予定であると発表していた。また、以前には、ごみの山の撤去作業に従事するロシア語話者を見つけることができないとも指摘していた。セネガル人清掃員との契約は、2027年4月までの期間で締結される予定である。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

2026.07.10

### ロシア司法省、ナジェジディン氏を外国エージェントに指定

7月10日付Interfaxによると、ロシア司法省は、2024年の大統領選挙への立候補を目指していた政治家ボリス・ナジェジディン氏を「外国エージェント」に認定した。また、ジャーナリストのエカチェリーナ・ヴォロバイ氏、実業家で北極圏観光の専門家であるチモフェイ・ロゴジン氏、団体「シュタブ・カンジダートフ(候補者本部)」も、外国エージェントのリストに追加された。司法省は、ナジェジディン氏を外国エージェントに認定した理由として、無許可の集会やピケへの参加を呼びかけたことを挙げている。このほか、外国エージェントによるコンテンツの制作・拡散、「好ましからざる団体」のコンテンツ制作への関与、ロシア政府の決定・政策や同国の選挙制度に関する虚偽情報の拡散などを行ったとしている。ナジェジディン氏は2024年、「市民イニシアチブ」党から大統領選挙への立候補を表明したが、中央選挙管理委員会は、同氏が集めた支持署名の15%超を無効と認定し、候補者登録を拒否した。裁判所も同委員会の決定を支持した。

2026.07.13

### オランダ塗料大手Akzo Nobelのロシア資産、一時的な外部管理下に

7月13日付Kommersantによると、オランダの塗料メーカーAkzo Nobelのロシア資産が、株式会社「建設資産開

発」の一時的外部管理下に置かれた。この措置は、7月13日付ロシア大統領令第492号により定められた。同大統領令によると、株式会社「アクゾ・ノーベル・デコール」、有限責任会社「アクゾ・ノーベル・コーティングス」、有限責任会社「アクゾ・ノーベル・ラコラスカ」の持分が、一時的外部管理の対象となる。Akzo Nobelはアムステルダムに本社を置き、同社のロシア資産はモスクワ市とモスクワ州に所在している。同社は、Dulux（ロシアではLuxium）、Sadolin、Marshall、Pinotex、Sikkensなどの塗料ブランドを展開している。株式会社「建設資産開発」は、2025年末からデンマークの建設資材メーカーRockwoolのロシア資産についても外部管理を担っている。  
※2026年7月13日付ロシア大統領令第492号の日本語仮訳はこちらから（近日中に公開予定）

<https://www.jp-ru.org/laws/>

**2026.07.13**

#### **ロシアの裁判所が米Citrix Systemsに対するトランスネフチの請求を認める**

7月13日付TASSによると、モスクワ商事裁判所の裁判記録から、米国のソフトウェアメーカーCitrix Systemsに1,710万ルーブルの損害賠償を求めるトランスネフチの訴えを同裁判所が全面的に認めたことが明らかになった。トランスネフチは、米国のテクノロジー企業IBMに8,310万ルーブル、ソフトウェアメーカーRed Hatに1,280万ルーブル、Citrix Systemsに1,710万ルーブルを請求する訴訟およびCiscoに対して総額6,200万ルーブルを請求する3件の訴訟を提起していた。同裁判所はトランスネフチのすべての訴えを認めた。同社は石油輸送分野の独占企業で、ロシア国内の幹線石油パイプラインを運営している。政府は同社の定款資本の78.55%、すなわち議決権付株式の100%を保有している。

### **(2)その他制裁関連**

**2026.07.11**

#### **米上院議員ら、ロシア産資源の購入を対象とする制裁法案で政権と合意**

7月11日付RBKによると、米上院議員らは、新たな対ロシア制裁法案についてトランプ政権と合意したと発表した。同法案は、ロシア産エネルギー資源の購入者に対し、米大統領が制限措置を発動できるようにするものである。法案を起草したのは、リンゼー・グラム（共和党、サウスカロライナ州）、リチャード・ブルーメンタル（民主党、コネチカット州）、ジーン・シャヒーン（民主党、ニューハンプシャー州）、ロジャー・ウィッカー（共和党、ミシシッピ州）の各上院議員である。7月7日付The Wall Street Journalは、上院議員らがアンカラで開かれるNATO首脳会議を法案推進の機会として活用する計画で、その一環としてスコット・ベッセント財務長官と会談すると報じていた。同紙によると、法案は、ロシアとの取引、とりわけ石油やウランの購入を続ける国に対し、厳しい制裁や関税を課す権限を大統領に付与するものである。法案は議会で幅広い支持を得ているものの、事実上審議が行き詰まっているという。ホワイトハウスは、ウクライナをめぐる和平交渉が行われる場合に政権の裁量を確保するため、法案の規定を緩和しようとしている。グラム議員は2025年11月、トランプ大統領が同法案をすでに「承認」と述べていた。当時の法案は、ロシアがウクライナとの和平に同意しない場合、ロシア産の石油、ガス、ウランなどを購入する国からの輸入品に米国が500%の関税を課すことを規定していた。シャヒーン議員は2026年2月には同法案に批判的な姿勢を示していたが、現在は共同起草者の一人となっている。米財務省は4月末、ロシアに対する新たな圧力手段を検討していると発表した。さらに、マルコ・ルビオ国務長官は6月初旬、米国が新たな制裁を準備しており、トランプ大統領もこれに同意していると述べた。

**2026.07.13**

#### **グラム米上院議員事務所、推定死因を発表**

7月13日付TASSによると、米共和党のリンゼー・グラム上院議員は、動脈硬化性心血管疾患に伴う大動脈解離により死亡したとみられる。7月12日に同議員の事務所が発表した声明で明らかになった。グラム議員は7月11日、71歳で急逝した。同議員は、対ロシア制裁の強化を目的とする法案の主要な起草者の一人であった。同法案は4月初め、米上院の超党派議員グループによって提出され、グラム議員とリチャード・ブルーメンタル議員（民主党、コネチカット州選出）が中心となって起草した。法案には、ロシアの貿易相手国に対する二次制裁が盛り込ま

れており、ロシアから石油、ガス、ウランなどを輸入する国から米国への輸入品に、500%の関税を課すことが提案されていた。グラム議員は対ロシア強硬派として知られたほか、イスラエルを積極的に支持し、米国による対イラン軍事作戦の主要な支持者の一人でもあった。

**2026.07.13**

#### **米議員ら、グラム氏追悼で対ロシア制裁法案の可決を要請**

7月13日付Interfaxによると、民主党のジーン・シャヒーン、リチャード・ブルーメンタル両上院議員は、7月11日に死去した共和党のリンゼー・グラム上院議員への追悼として、同議員らが共同で起草した対ロシア制裁強化法案を可決するよう、米議会に呼びかけた。シャヒーン議員はXに、「金曜日、グラム、ブルーメンタル、ウィッカー各上院議員と私は、対ロシア制裁法案に対するホワイトハウスの支持を得たと発表した。この法案を可決すること以上に、リンゼーとその遺志、そして彼が闘ってきたことにふさわしい追悼はない」と投稿した。同法案の共同提案者であるブルーメンタル議員もこれに賛同し、Xに「制裁法案を速やかに可決することは、グラム議員に敬意を表するのにふさわしい方法となる」と投稿した。一方、The Hillは、グラム議員の法案にどのような修正が加えられたのかは明らかになっていないと指摘している。同法案には、上院議員85人が共同提案者として名を連ねている。7月10日には、民主党のシャヒーン、ブルーメンタル両上院議員と、共和党のグラム、ウィッカー両上院議員が、上院外交委員会のウェブサイトに掲載された声明を通じ、対ロシア制裁法案の改訂版を引き続き議会で推進することでトランプ政権と合意したと発表していた。

**2026.07.13**

#### **EU、VKとメッセージングアプリ「Max」の運営会社に制裁**

7月13日付Vedomostiによると、EUは制裁対象リストを拡大し、VK社とメッセージングアプリ「Max」を運営する同社子会社Communication Platformを新たに追加した。EUの発表によれば、個人11人と企業5社が新たに制限措置の対象となった。今回の措置は、人権をめぐる状況を理由に導入されたもので、VK社自体がEUから直接制裁を受けるのは初めてである。ただし、同社のウラジーミル・キリエンコ社長は、2022年から米国、EU、英国による個人制裁の対象となっている。VK社は、今回の制裁が同社の主要プラットフォームや「Max」の事業に影響を及ぼすことはないとの声明を発表した。制裁発表を受け、VK社の株価は前日に上昇していたものの、一時2.08%下落し、その後も軟調に推移している。

※欧州理事会によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/07/13/human-rights-violations-in-russia-council-lists-four-individuals-and-five-entities-over-abusive-surveillance/>

**2026.07.13**

#### **EU第21次対ロ制裁パッケージ、ロシア産魚介類禁輸を削除**

7月13日付TASSによると、EUのカヤ・カラス外務・安全保障政策上級代表が、魚介類は「地政学的意義を有する」と述べ、欧州委員会が提案したロシア産魚介類の輸入禁止措置を第21弾対ロ制裁パッケージ案に盛り込むことにEU各国が反対したことを認めた。同代表はEU外相理事会後の記者会見で、「この役職に就くまで魚介類がこのような地政学的意義を有するとは知らなかった。魚介類は多くの重要な地政学的プロセスを複雑にしている」と語った。

**2026.07.13**

#### **英国、対ロシア制裁を拡大**

7月13日付Kommersantによると、英国は対ロシア制裁リストに個人・団体など24件を新たに追加した。英国政府は、制裁対象となった個人・団体が「欧州全域でサイバー攻撃を組織し、選挙に干渉するとともに、悪質な反ウクライナ感情を拡散している」と非難している。まず、ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）の高官であるヴァチェスラフ・スタフェエフ、イワン・セニン、イワン・カシャネンコの3人に制裁が科された。英国政府は、3人がサイバー

犯罪者と共謀し、ロシアの大学や学術機関からハッカーを勧誘して、犯罪行為に関与させているとみている。また、「ルイバリ」の幹部・従業員10人も制裁対象となった。この中には、プロジェクトディレクターのデニス・ヴリフ、クリエイティブディレクターのヴァレリア・ズヴィンチュクのほか、コンテンツ制作やプロジェクト管理を担当する複数の従業員が含まれている。さらに、「ルイバリ」に属するTelegramチャンネル「TEXASvsUSA」のコンテンツ部門責任者アレクサンドル・ミニンも制裁対象に追加された。

※英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-and-eu-strike-russian-cyber-networks-with-new-sanctions>

**2026.07.14**

#### **EU、第21弾対ロ制裁パッケージで合意に至らず**

7月14日付Vedomostiによると、EUのカヤ・カラス外務・安全保障政策上級代表がブリュッセルで開催されたEU外相理事会後の記者会見で、各国外相は第21弾対ロ制裁パッケージにつき合意に至らなかったことを明らかにした。同代表によると、各加盟国は同パッケージの内容について様々な異議を唱えている。一方、同代表は、制裁対象に追加されるロシアの250の個人および法人のリストを作成したと述べた。6月9日、欧州委員会がエネルギー分野、金融サービスおよび仮想通貨取引に対する制裁措置に加え、ロシアの水産物を対象とする措置を初めて同パッケージに盛り込むよう提案していることが報じられた。さらに、ロシアの170の個人および法人への制裁発動やロシアの銀行31行との取引制限についても議論が行われた。ブルガリア政府は7月9日、モスクワおよび全ロシア総主教キリルに対する制裁、ルクオイルの株主ヴァギト・アレクペロフの制裁対象への追加、そしてソフィア市地下鉄用部品の調達に影響を及ぼし得る措置の3点が盛り込まれる場合、同パッケージに反対する意向を表明した。Euractivは7月10日、EUは合意成立に向け同パッケージを大幅に緩和し、ロシア産LNGの禁輸を含む厳しい措置を削除し、ロシア産魚介類の禁輸措置も緩和する可能性がある」と報じていた。

**2026.07.14**

#### **ノルウェー、ロシアに対する新たな制裁を導入**

7月14日付Kommersantによると、ノルウェーは、EUの第20弾対ロシア制裁パッケージに歩調を合わせ、新たな制裁パッケージを承認した。ノルウェー外務省が発表した。今回の制裁はエネルギー・金融部門を対象とし、制裁回避の防止やロシアの軍需産業の弱体化を目的とする措置が盛り込まれている。新たに46人が制裁対象リストに追加され、ノルウェーへの渡航や同国内にある資産の利用が制限された。また、80団体が制裁対象に加えられ、金融取引を禁止された。さらに、ロシアの「影の船団」に属する船舶46隻も制裁対象となった。エスペン・バルト・エイデ外相は、「銀行、暗号資産サービス、LNG部門、影の船団、第三国を経由した制裁回避に関与する者などに対し、追加措置を導入する。また、ロシアの影響力を制限し、制裁回避に対抗するためにEUが講じる措置についても注視している」と述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*